

みんなのATM。 みんなのセブン銀行

中間ディスクロージャー誌

2011

2011年4月1日～2011年9月30日



目次

トップメッセージ	1
セブン銀行の事業	2

Chapter I 期待に応えるサービスの創造へ

特集 「海外送金サービス」の取り組み	4
● ATMサービス	6
● 口座サービス	8
● 有人店舗サービス	9

Chapter II 信頼に応えるCSR活動の強化へ

特集 東日本大震災に伴う復興支援と節電対応	10
● CSRの主な取り組み	12
主要データ	14
資料編	15
● 経営成績	16
● 財務データ等	18
● その他の財務等情報	26
● 会社概要等	34
● 沿革	36

発行にあたって

主な報告内容	2011年度上期の事業活動と今後の取り組み及び2011年度中間期決算発表項目を中心に記載しています。
報告対象分野	当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」「財務関連情報」について開示・報告しています。 ※ 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は15ページをご覧ください。
報告対象期間	原則2011年4月1日～2011年9月30日 当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」については、注記がない限り、2011年度上期の取り組みを中心に2011年12月までの活動及び発表した今後の取り組みを報告しています。
発行日	今回の発行(中間ディスクロージャー誌2011): 2012年1月 次回の発行(ディスクロージャー誌2012): 2012年7月(予定)

社是

- 1 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
- 2 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
- 3 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

- 1 お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 2 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 3 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。



東京証券取引所市場第一部に上場いたしました



上場セレモニーの様子

おかげさまで、セブン銀行は本日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

私たちは、いつでも、どこでも、だれでも、安心してご利用いただけるATMサービス、金融サービスの実現に取り組みしています。

みんなのATM。セブン銀行

セブン銀行はセブンスイレブンの一員です。

もっと、もっと、あなたに身近なATMへ。

全国紙とセブン-イレブンがある都道府県の主要各紙に掲載した新聞広告(2011年12月26日)

上場に関する詳細につきましては、東京証券取引所ホームページ(<http://www.tse.or.jp/>)をご覧ください。

お客さま視点を貫き、お客さまにさらに身近で便利なATMサービス、金融サービスを提供します。

ごあいさつ

いつもセブン銀行をご利用いただき誠にありがとうございます。

2001年にATMサービス事業を主体とする銀行として誕生したセブン銀行は、開業以来、常にお客さまの視点に立ち「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービス、金融サービスの提供に努めてまいりました。

おかげさまで、提携金融機関数は570社以上、ATM設置台数は全国に16,000台以上となり、1日平均約180万人のお客さまにご利用いただいています。

また、セブン銀行はこれらの事業の継続・発展のためには、すべてのステークホルダーの皆さまに対してCSR(企業の社会的責任)を果たしていくことが重要と考え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の強化はもちろん、環境負荷低減や地域社会貢献、そして東日本大震災復興支援などに積極的に取り組んでおります。

セブン銀行は、2011年12月に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに、お客さま、株主さま、関係者の皆さまの温かいご支援・ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。今後も、お客さまのニーズに的確に応え、経営理念に則り、お客さまにさらに身近で便利なATMサービス、金融サービスを提供するよう努めてまいります。これからも、セブン銀行にご期待ください。

事業実績と今後の取り組み

第3世代ATMへの入替を本格化していくとともに海外送金サービスやローンサービスの推進に注力します。

セブン銀行は、2011年度もATMサービスを中心とした各種サービスにおいて、お客さまのニーズに応える各種施策を積極的に進めてまいりました。その結果、2011年度中間期の経営成績は、経常収益が443億3,800万円、経常利益が157億1,000万円、中間純利益が92億7,000万円となりました。

ATMサービスでは、より多くのお客さまの利便性向上に向けて、ATM設置の推進、提携金融機関の拡大、第3世



代表取締役会長 安斎 隆 代表取締役社長 二子石 謙輔

代ATMへの入替に取り組みました。

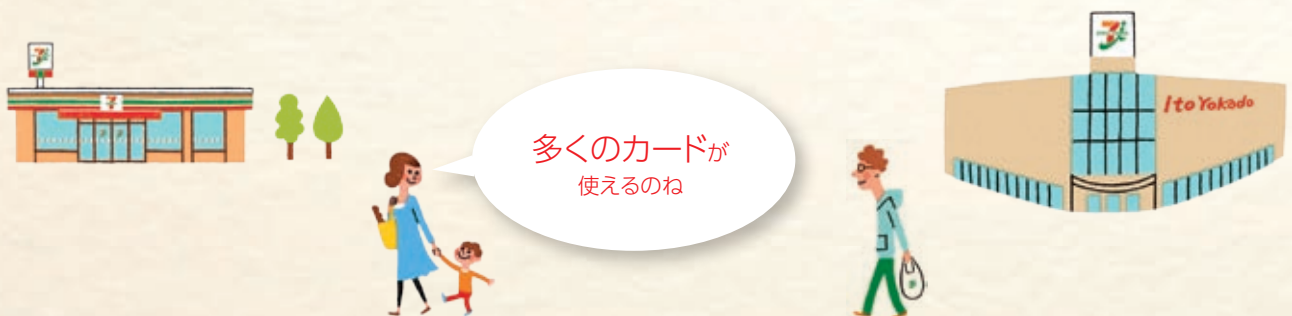
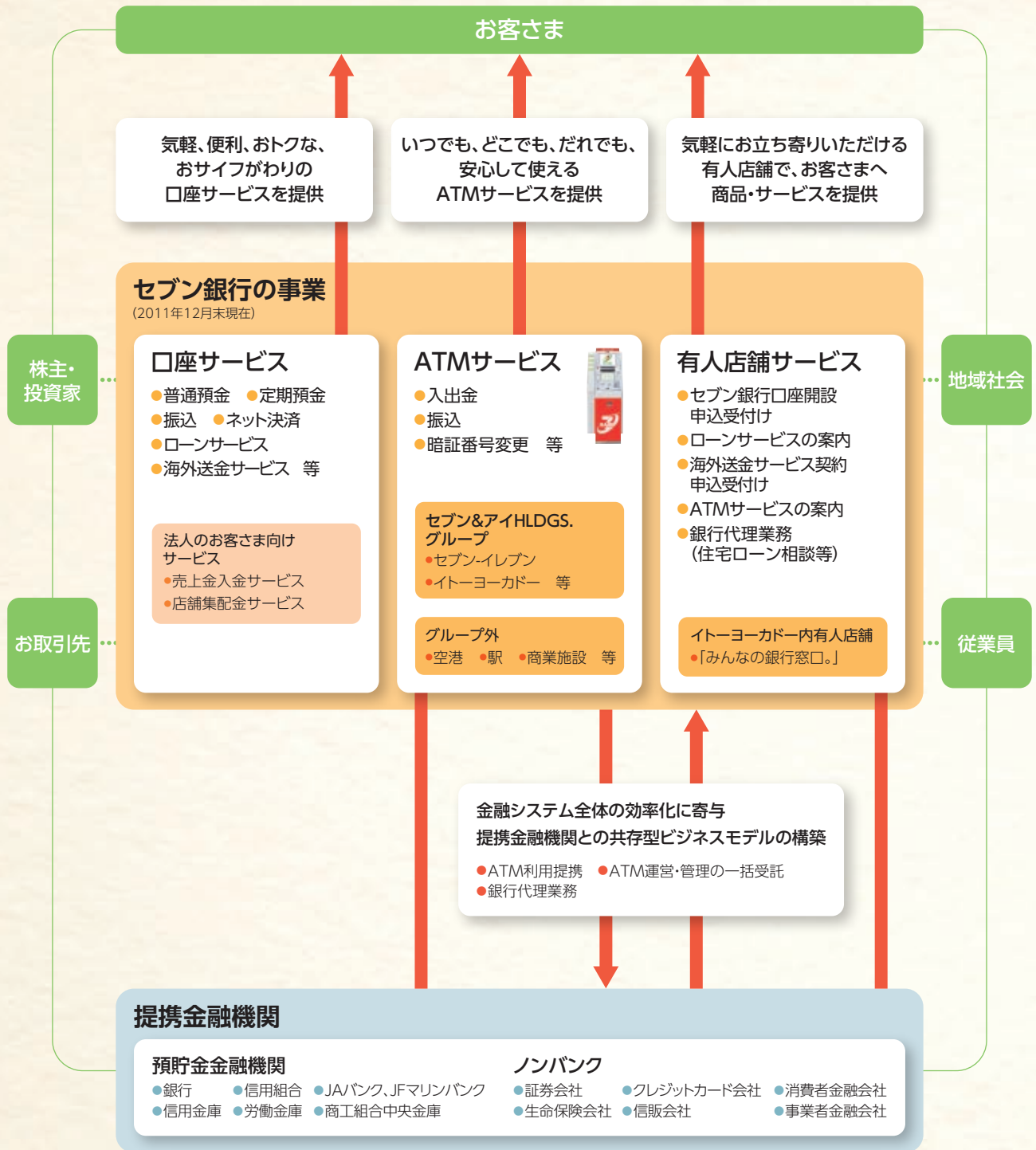
ATM設置では、セブン-イレブンの新規出店に合わせて台数を増やしたほか、大和証券の本支店や、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設、駅、高速道路サービスエリアなどへ展開した結果、2011年9月末の合計設置台数は16,005台となりました。提携金融機関数は、新たに3つの銀行、3つの信用組合が加わり、合計で572社となりました。利便性・安全性・環境性などを追求した第3世代ATMへの入替は、西東京エリア・山梨県等が完了し、導入台数は1,000台を超えました。

口座サービスについては、日本で働く外国人の方々などのニーズに応える海外送金サービスや、個人向けローンサービスが順調に成長しています。

今後は、ATMサービスをより一層充実させるため、2011年度末までにATM設置台数を約16,400台に、そのうち第3世代ATM台数を約2,900台とする計画です。また、海外送金サービスの営業活動を全国で展開するなど、新サービスの推進に引き続き注力していきます。

セブン銀行は、これからも、お客さまのニーズに合致し、私たちの強みを最大限に活かせる新サービスや新事業を開拓してまいります。

2012年1月





ATMが全国に
1万6千台以上も
あるんだね



期待に応える

ATMネットワークをベースとした金融サービスを通じて、
提携金融機関とともに「新しい便利さ」を創造しています。

ATMサービス

いつでも、どこでも、だれでも、
安心して使える
ATMサービスを提供

24時間365日止まらないATMネットワークを構築しています。セブン&アイHLDGS.グループ店舗や公共施設・商業施設、自社運営のATMコーナーなど、全国に16,000台以上設置されたセブン銀行ATMで570社以上の金融機関のカードをお使いいただけます。



口座サービス

気軽、便利、おトクな
おサイフがわりの口座を提供

全国のセブン銀行ATMをはじめ、パソコンや携帯電話で普通預金や定期預金、ローンサービス、海外送金サービスなどを利用できるセブン銀行口座を提供しています。また、法人のお客さまに対しては、売上入金サービスと店舗集配金サービスを提供しています。



有人店舗サービス

気軽にお立ち寄りいただける
店舗で、お客さまへ直接
商品・サービスを提供

首都圏のイトーヨーカドー5店舗にある有人店舗「みんなの銀行窓口。」では、お客さまとフェイス・トゥ・フェイスでセブン銀行の商品・サービスをご案内するほか、取扱銀行の住宅ローン相談や口座開設・定期預金申込受け付けなどを行っています。



口座を開設すれば
海外送金も簡単

信頼に応える

お客さまや提携金融機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまの
信頼に応える取り組みを続けています。

銀行は、金融サービスを通じて広く経済・社会に貢献するという役割を担っています。セブン銀行は、この公共性の高さや責任の大きさを自覚し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化を重要な経営課題と位置づけています。また、事業の継続・発展にはCSR(企業の社会的責任)を果たしていくことが不可欠であるという認識のもと、ATM

ネットワークの安定稼働やセキュリティ強化、地域・社会貢献、環境負荷の低減、従業員が働きやすい環境作りなどに取り組んでいます。

被災地に
「移動ATM号」で
サービスを
提供したそう



CSRの定義

「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」

取り組み方針

CSRの取り組みにあたっては、「社是」「経営理念」及び「倫理憲章」に立脚し、当社事業の内容や規模等を踏まえた継続的かつ実効性あるものを行うものとする。

特集

「海外送金サービス」の取り組み

さまざまな機会を通じてサービスの利便性をご紹介。
ご利用いただくお客さまも増えています。

国際交流
イベント
で

日本に住む外国人の方々に一人でも多く「海外送金サービス」の特長を知っていただく

ために、外国人の方が多く集まるフェスティバルやコンサートなどで積極的に営業活動を行っています。セブン銀行は、こうしたイベントを、紹介の機会としてだけでなく、お客さまの声を直接お聞きする場と位置づけ、サービスの改善にも活かしています。



アフリカンフェスティバルよこはま2011

たくさんの外国人の方々に
紹介しています



ペルーフェスティバル2011

主な参加イベント

- アフリカンフェスティバルよこはま2011(4月、横浜市)
- タイフェスティバル名古屋(5月、名古屋市)
- ペルーフェスティバル2011(8月、横浜市)
- ナマステインディア(11月、渋谷区)
- フィリピンクリスマスイベント(12月、各地)

職域営業
で



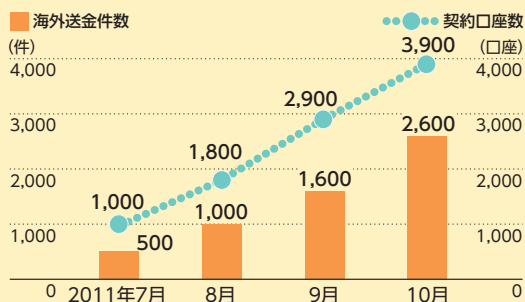
工場での営業の様子

休憩室や
社員食堂などをお借りして
お申込みを
受付けています

外国人従業員が働いている首都圏の企業への職域営業を展開しています。事前に訪問先企業さまに掲示板などで告知していただいたうえで、当日は営業担当者と通訳スタッフがお待ちし、専用のコーナーでお申込みができますようにしています。2011年度下期からは活動を全国に広げています。

DATA 海外送金件数が着実に増加しています

職域営業やイベント参加を積極的に実施した結果、送金件数は着実に増加しています。また、2011年3月のインターネット・モバイルバンキングでのサービス開始に続いて、7月からセブン銀行のすべてのATMで原則24時間海外送金サービスをご利用いただけるようになりました。



有人店舗 で

千葉・埼玉・東京のイトーヨーカドー5店舗にあるセブン銀行の有人店舗では、ポスターやパンフレットなどを活用して積極的にサービスを紹介し、その場で口座や海外送金のお申込みを受付けています。また、契約後のフォローをしたり、お友だち紹介キャンペーンなどを実施しています。



アリオ西新井店

INFORMATION

「海外送金サービス」 とは？

日本に居住する外国人のお客さまや、海外に家族・知人のいる日本人のお客さまの「声」*をもとにサービスを開発しました。



* 2011年3月に東京都内各所で約40名の外国人の方々にインタビューしました。

日本社会の国際化を背景に、海外送金のニーズは高まる一方です。ところが、これまでは安価かつ使い勝手の良い、お客さまのニーズに応える海外送金サービスが提供されておらず、多くの方が困っていました。そこでセブン銀行は、お客さまの声に応えるために、世界200以上の国と40万カ所を超える取扱店で国際送金サービスを利用できる米国ウェスタンユニオンと提携。全国16,000台を超えるセブン銀行のATMを活用して「いつでも、どこでも、早く、便利に」ご利用いただける「海外送金サービス」を開始しました。



ATMサービス

全国のセブン-イレブンなどに設置されたATMで570社以上の金融機関カードが使えるサービスを展開。より便利で使いやすいATMを目指してネットワークとサービスの強化を図っています。

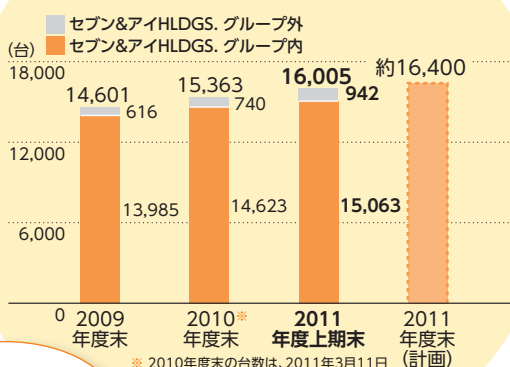
入出金

振込

主な
サービス内容

暗証番号
変更、等

ATM設置台数の推移



1万6千台を超えたんだ!

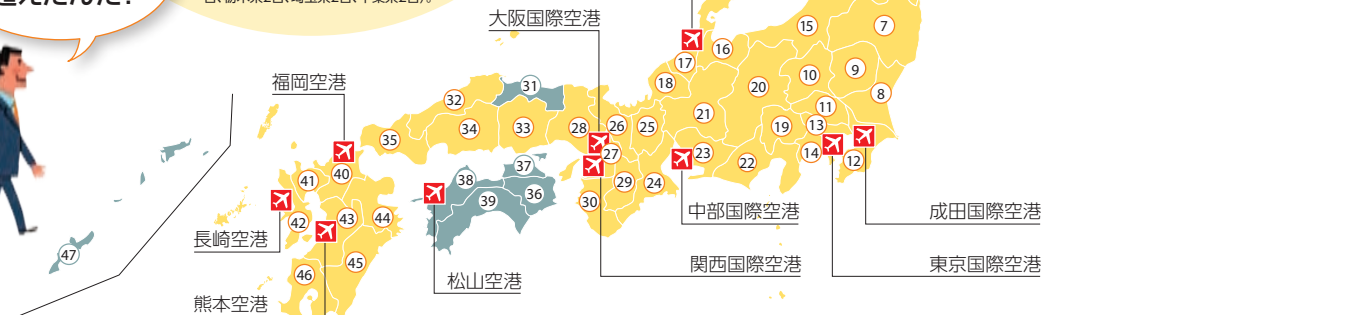
※ 2010年度末の台数は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、サービスを休止しているATM70台を含みます(宮城県31台、福島県28台、茨城県5台、栃木県2台、埼玉県2台、千葉県2台)。

全国47都道府県に設置

■ セブン-イレブン、イトーヨーカドー設置ATM展開地域

■ その他ATM展開地域

✕ ATMを設置している空港



※ 秋田県は2012年春より、セブン-イレブンの出店に伴い、セブン-イレブン店舗内に設置予定。

都道府県別のATM設置台数(2011年12月末現在)

	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	その他	合計
1 北海道	855	13	27	895
2 青森県	0	4	3	7
3 岩手県	76	1	3	80
4 宮城県	340	2	28	370
5 秋田県	0	0	5	5
6 山形県	146	0	3	149
7 福島県	387	3	17	407
8 茨城県	578	4	33	615
9 栃木県	386	4	28	418
10 群馬県	393	2	11	406
11 埼玉県	965	42	74	1,081
12 千葉県	893	36	67	996
13 東京都	1,989	76	301	2,366
14 神奈川県	1,066	59	97	1,222
15 新潟県	475	5	14	494
16 富山県	59	0	4	63

	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	その他	合計
17 石川県	39	0	6	45
18 福井県	29	0	4	33
19 山梨県	170	1	5	176
20 長野県	395	7	10	412
21 岐阜県	88	1	9	98
22 静岡県	710	8	45	763
23 愛知県	691	8	48	747
24 三重県	48	0	7	55
25 滋賀県	183	0	5	188
26 京都府	219	1	12	232
27 大阪府	658	11	103	772
28 兵庫県	429	7	42	478
29 奈良県	79	2	6	87
30 和歌山県	43	0	4	47
31 鳥取県	0	0	3	3
32 島根県	8	0	3	11

	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	その他	合計
33 岡山県	227	1	14	242
34 広島県	423	1	10	434
35 山口県	251	0	7	258
36 徳島県	0	0	3	3
37 香川県	0	0	3	3
38 愛媛県	0	0	5	5
39 高知県	0	0	3	3
40 福岡県	717	0	39	756
41 佐賀県	145	0	4	149
42 長崎県	97	0	4	101
43 熊本県	246	0	10	256
44 大分県	91	0	3	94
45 宮崎県	145	0	3	148
46 鹿児島県	31	0	3	34
47 沖縄県	0	0	3	3
合計	14,770	299	1,141	16,210

グループ内外に広がり続けるATMネットワーク

セブン銀行のATMネットワークは、セブン&アイHLDGS.グループの店舗のほか、駅や空港、高速道路サービスエリア、ショッピングセンターなどの各種商業施設などへと広がり、2011年9月に全国で16,000台を超えました。2011年度上期は、大和証券の本支店での設置(137台)が完了したほか、首都圏・大阪圏を中心とした商業施設での設置台数が増えました。また、セブン-イレブンではお客さまをお待たせしないよう2台目のATMを増設する店舗も増えており、1,000店を超えています。

設置場所別ATM設置台数 (2011年12月末現在:合計16,210台)

セブン&アイHLDGS.グループ	合計 15,242	グループ外	合計 968
セブン-イレブン (複数台設置店舗)	14,770 1,072(店)	野村證券	321
イトーヨーカドー	299	大和証券	137
ヨークベニマル	59	SMBC日興証券	28
ヨークマート	40	新生銀行	17
西武百貨店	16	商業施設	256
そごう	11	駅・駅ビル	48
ロフト	6	空港	33
アカチャンホンポ	5	SA/PA	27
ロビンソン	4	オフィス	37
デニーズ	4	ホテル	9
直営ATMコーナー	8	病院	7
本部等	20	グループ外その他	48



大和証券横浜西口支店



ゆりかもめ豊洲駅



駅や空港にも
あるので便利だね



セブン-イレブンの2台設置店

2台あると待たなくて
いいからうれしい



TOPICS 「第3世代ATM」への入替が進んでいます

セブン銀行は、2010年11月から、処理スピードや操作性を向上させ、セキュリティ強化や省電力化を進めた「第3世代ATM」への入替を進めています。2011年度下期には、既に入替を完了していた西東京エリア・山梨県に加え、群馬県での入替を完了し、東東京エリアでの入替を開始しました。2011年度末までにおよそ2,900台が第3世代ATMに入替わる計画です。

プライバシー
確保を
さらに強化

紙幣処理や
取引再開に要する
時間を短縮

取り忘れ対策を
さらに徹底

徹底した
省エネ設計



口座サービス

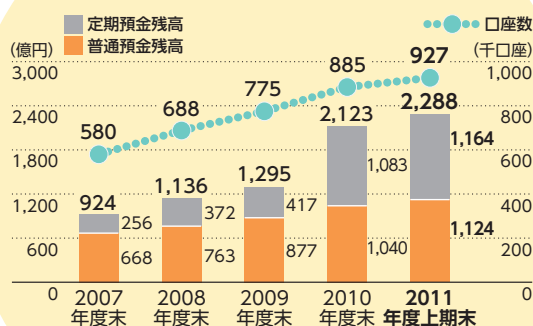
お客さま一人ひとりの暮らしに密着した
“おサイフがわり”の口座サービスを提供。
全国のセブン銀行ATMはもとより、
パソコンや携帯電話からもお取引いただけます。



利便性や安全性に配慮した きめ細かなサービスを次々と提供

セブン銀行は、個人のお客さまにATM以外のインターネットやモバイルでもお取引ができる普通預金、定期預金、ローンサービスなどの口座サービスを提供しており、利便性や安全性を高めるサービスの創造を追求しています。ローンサービスについては、契約後6カ月以上経過したお客さまの限度額を「10万円」から「30万円または50万円」に増額するためのお申込みを可能にしました。限度額を変更した2011年6月以降、ローン残高は順調に増加し、9月末には11億円を超えました。

口座数・残高の推移(個人)



※ 単位未満は切捨てて表示しています。

セブン銀行口座サービスの特長

充実のセキュリティ対策

- 安全性の高いICキャッシュカードを無料で発行。
- お引出し・お振込の限度額は、セブン銀行ATMやインターネット／モバイル／テレホンの各バンキングサービスを用いて1万円単位で所定の範囲内で設定可能*。
※ セブン銀行ATMではご利用限度額の引上げはできません。
- ATMで10万円以上のお引出し・お振込操作が行われるごとにメールで連絡。

おトクな手数料設定

- お引出し・お振込に際しては、ご利用いただきやすい手数料を設定(下記)。
- 土・日・祝日も気軽にご利用いただけるよう、ATMご利用(お引出し)手数料が無料(7:00～19:00)。

時間	お引出し(振込出金含む)	お預入れ	残高照会
0:00 - 7:00	105円	無料	無料
7:00 - 19:00	無料	無料	無料
19:00 - 24:00	105円	無料	無料

お振込のあて先	セブン銀行あて	他行あて
	52円	210円

※ 時間帯によって別途所定のATMご利用(お引出し)手数料がかかります。

期間が選べて、簡単手軽な定期預金

- セブン銀行ATMやインターネット／モバイル／テレホンの各バンキングサービスを用いて、普通預金からのお振替による定期預金口座(1万円から)の開設が可能。
- 期間も1カ月～5年まで選べるほか、必要な分だけ解約することも可能*。
※ 満期金利でなく期間に応じた所定の金利が適用されます。

便利なローンサービスを提供

- お申込みからお借入れまで最短30分、お手続きはペーパーレスで完了。
- お申込み・お取引は原則24時間365日可能で、手数料は無料。

くわしくはホームページをご覧ください

<http://www.sevenbank.co.jp/personal/account/>

TOPICS 選べる3つのカードデザイン

セブン銀行は、より多くのお客さまに口座サービスをお使いいただき、ご満足いただけるよう、デザインカードの発行を開始しています。2011年7月には、セブン銀行が協賛する



ボノロン
キャッシュカード

Girl's Card



セブン銀行ロゴカード

『森の戦士 ボノロン』がデザインされた社会貢献型キャッシュカード「ボノロンキャッシュカード」(P12参照)を発行。また、10月からは、女性向けデザインの「Girl's Card」を発行。それぞれのカード発行に合わせて、イトーヨーカドーが運営するショッピングセンター「Ario(アリオ)」で記念イベントを行いました。なお、「ボノロンキャッシュカード」「Girl's Card」は、インターネットを用いた口座お申込時に選択することができます。



ボノロンキャッシュカード
発行記念イベント



Girl's Card発行記念イベント

有人店舗サービス

有人店舗「みんなの銀行窓口。」では、お客さまの声に直接耳を傾けながら、ニーズに合った商品をご案内しています。

- 取扱金融機関の住宅ローン相談
- 取扱金融機関の口座開設・定期預金申込受け

銀行代理
業務

主な
サービス
内容

セブン銀行
商品・
サービスの
案内

- セブン銀行口座開設申込受け
- ローンサービスの案内
- 海外送金サービス契約申込受け
- ATMサービスの案内

気軽にお立ち寄りいただけるセブン銀行の有人店舗

有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、2011年12月末現在、千葉・埼玉・東京のイトーヨーカドー5店舗で営業しています。セブン銀行口座の開設申込みやローンサービス・海外送金サービスのご案内・お申込み、ATMサービスのご案内のほか、提携銀行の住宅ローン商品のご相談などを当社スタッフが対応。夕方や土日も営業しており、会社帰りや買い物ついでにも数多くの方にご利用いただいています。お客さまの声をフェイス・トゥ・フェイスでお聞きする場として、接客サービスの充実を図っています。

銀行代理業務提携先(2011年12月末現在)

オリックス銀行、埼玉りそな銀行、ソニー銀行、千葉銀行、三井住友銀行



特集

東日本大震災に伴う復興支援と節電対応

「社会インフラ」として、「社会の一員」として、
使命と役割を果たすための継続的な活動に取り組んでいます。

復興支援
で

移動ATM号から仮設店舗でのサービスへ

大規模な被害を受けたことで店舗の営業再開までに相応の時間が必要な宮城県塩釜市や石巻市、南三陸町、気仙沼市では、セブン-イレブンの移動販売車と連携した「移動ATM号」を最大3台巡回させながら、被災地の皆さまの生活を支援しました※。現在は、セブン-イレブンの仮設店舗の中でATMサービスを提供しています。

※ 2011年5月21日から8月31日



移動ATM号



気仙沼公園仮設店舗

グループボランティアに参加

地元漁師の方やNPO団体、セブン-イレブン記念財団が事務局となって活動している東日本大震災復興ボランティアにセブン&アイHLDGS.グループの一員として参加し、宮城県気仙沼市の「九九鳴き浜※」で海岸清掃を行いました。活動は6月と9月の2回実施され、グループから約200名、セブン銀行からは12名参加しました。砂浜の清掃活動に加え、砂浜近くの大きな水たまりに山積したごみの撤去作業や、海岸線の塩害を受けて伐採された杉の集積作業を行いました。今後も被災地復興のためにボランティア活動を続けていきます。

※ 宮城県気仙沼市の三陸海岸の中ほど、岩手県陸前高田市との県境に位置する唐桑半島にあり、気仙沼湾の湾口に浮かぶ大島と向かい合っています。長さ230m、幅15mの小さな砂浜は、砂が乾いているときに踏むと「キュキュ」と鳴ることから「九九鳴き浜」と名付けられました。鳴砂は学術的にも貴重で国の天然記念物に指定されています。



砂浜での清掃活動



塩害を受けて伐採された杉の集積作業

セブン銀行の口座で義援金募金活動を実施

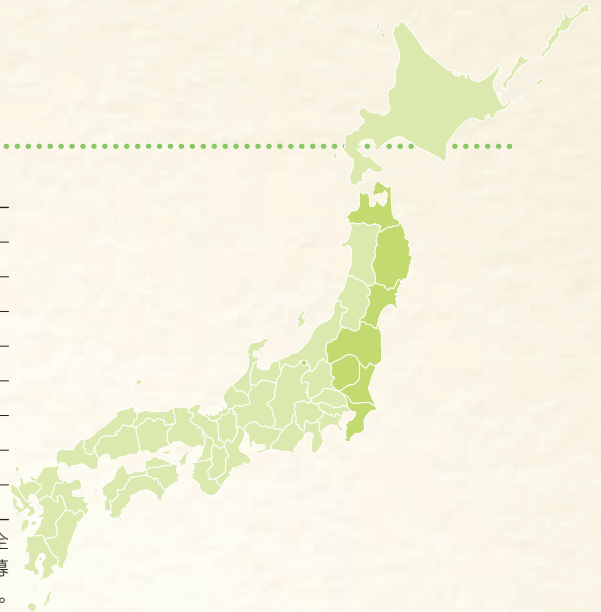
セブン銀行口座をお持ちのお客さまに対して、ネット決済サービスを活用した義援金募金活動を実施しました*。お客さまから寄せられた募金は、被災地の各県・村の災害対策本部に直接お届けしました。

* 受付期間：2011年3月14日から5月31日

義援金のお届け先

宮城県	4,976,744円
岩手県	3,997,172円
福島県	3,997,172円
茨城県	235,739円
千葉県	235,739円
青森県	213,139円
栃木県	213,139円
長野県栄村	67,776円
合計	13,936,620円

参考：セブン&アイHLDGS.グループ全体で36億9,381万6,482円の募金を義援金としてお届けしました。



節電対応

全社をあげて節電に取り組んでいます

2011年夏の電力供給不足に対応して、セブン銀行では「ATMサービスにおける節電」「オフィスでの節電」「家庭での節電」などを実施してきました。また、2011年12月から2012年3月までの冬の節電についても継続して取り組んでいます。

1台当たり **15%節電**

ATMにおける節電

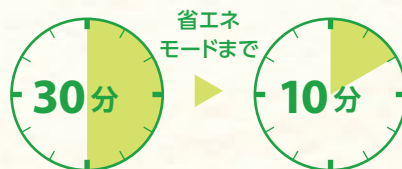
① ATMのセカンドディスプレイの明るさを調整

ATM上部にあるセカンドディスプレイの画面輝度を引き下げています(暗くなるよう調整しています)。



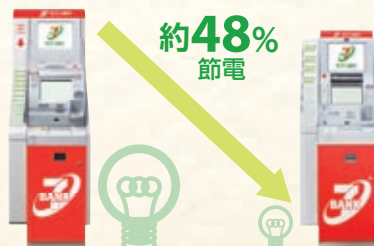
② ATMの省エネモードの時間を長くなるよう調整

現行のATMは通常、30分間ご利用がないと省エネモードになりますが、この時間を10分間に短縮し、節電時間を長くしています(第3世代ATMは常時省エネモードで稼働)。



③ 第3世代ATMへの移行を実施

現行機に比べて約48%節電できる第3世代ATMに入替えます。



→ 冬期においても継続して実施中です。

夏期で **25%以上削減***

オフィスでの節電

* 6月から9月。テナント入居しているビルの管理会社による空調の省エネを除きます。



- 執務室内の照明を間引き
- 昼時間帯の一斉消灯
- コピー機等の使用台数減
- サマータイムの実施、等

→ 夏期以降も実施できる範囲で継続中です。

9割以上が参加、うち69名が達成

家庭での節電

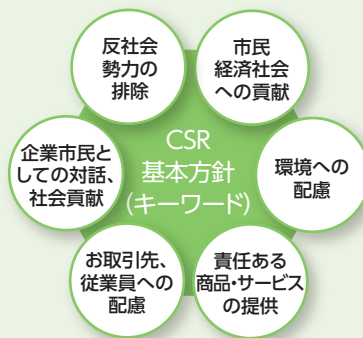
セブン&アイHLDGS.グループが実施した「節電応援キャンペーン」に積極的に参加しました。パート社員等を含む9割以上の従業員が参加し、うち2割にあたる69名が前年比15%以上の節電を達成しました。

→ 引き続き家庭での節電協力を要請しています。



CSRの主な取り組み

セブン銀行は、CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義し、「CSR基本方針」に基づいてさまざまな活動を行っています。



『森の戦士 ボノロン』への協賛

『森の戦士 ボノロン』は、読み聞かせを通じて親子のコミュニケーションを促進するという目的のもと、偶数月に約100万部発行されている絵本です。セブン銀行はその主旨に賛同し、2005年6月からセブン銀行の有人店舗などで絵本を配布しています。

● 絵画コンクールを開催

読者とのコミュニケーションを図るため、毎年、『ボノロン』の誌面上で絵画コンクールを開催しています。2011年度は、「環境～ボノロンとみつけたしぜんのももの」をテーマに作品を募集し、10月号の誌面で受賞作を発表しました。



受賞作品発表ページ

©NSP2005, ©ボノロンといっしょ, 2007



審査の様子

● 「ボノロンおはなし会」を開催

セブン銀行の有人店舗で、従業員が子どもたちに『ボノロン』の大型絵本を読み聞かせるイベント「ボノロンおはなし会」を継続的に開催しています。2011年8月には全店舗で実施し、合計327名の子どもたちと楽しいひとときを過ごしました。



「ボノロンおはなし会」を合計12回開催しました

● 社会貢献型カード「ボノロンキャッシュカード」発行記念イベントを実施

セブン銀行は、2011年7月に「ボノロンキャッシュカード」(P9参照)を発行しました。このカードは、2012年3月末までに発行されるカード1枚につき100円をセブン銀行が拠出して『ボノロン』の絵本を特別編集し、2012年度に子どもたちの利用する施設に寄贈するという社会貢献型キャッシュカードです。この発行を記念して、アニメ『ボノロン～不思議な森のいいつたえ～』の主題歌を歌う、うちやえゆかさんによる読み聞かせや、きぐるみのボノロンと一緒に歌ったり踊ったりするイベントをアリオ川口やアリオ蘇我などで開催しました。



イベントのなかでカードを告知

「エコプロダクツ2011」に出展

2011年12月、「エコプロダクツ2011」(主催:社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)にセブン&アイHLDGS.グループの一員として出展しました。セブン銀行は、環境性能に優れる第3世代ATMを展示。またブースの一区画を「森のほこら」にし、「ポノロンの森環境活動」のパネル展示をしました。会場では絵本『ポノロン』にセブン銀行の環境の取り組みを掲載したエコプロ特別号を配布しました。



子ども店長体験時に省エネATMを説明



ステージでポノロンと環境学習

視覚障がいのあるお客さまへの「音声ガイダンスキャンペーン」を実施

セブン銀行は、視覚障がいのあるお客さまがお一人でも安心してATMを操作できるよう、ATMに備付けのインターホンから音声案内が流れる「音声ガイダンスサービス」を提供しています。このサービスをより多くのお客さまに知っていただくために、2011年12月から2012年1月中旬にかけて「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」※に協賛した「視覚障がい者向け音声ガイダンスサービス知って!広めて! キャンペーン」を実施しました。

※ ニッポン放送ほかラジオ局10局が共同実施する、目の不自由な方が安心してまちを歩けるように「音の出る信号機」を設置する基金を募るチャリティ・キャンペーン。1975年から実施されており、これまで2,867基の「音の出る信号機」を設置したほか、「声の図書」「立体コピー」など多数の視覚障がい者(児)用教育機器を寄贈しています。

主なキャンペーン内容

まず知って!

クリック募金

セブン銀行のホームページに特設したキャンペーンページにクリック募金に協力するボタンを置き、1クリックごとにセブン銀行からチャリティ・キャンペーンに1円を寄付。

そして体験して!

ATMご利用件数に応じてセブン銀行より寄付

音声ガイダンスサービスでのATMご利用件数に応じて、1件当たり100円をセブン銀行からチャリティ・キャンペーンに寄付。

さらにセブン銀行口座をお持ちの方へ

インターネットバンキングを使った募金

セブン銀行口座をお持ちのお客さまがインターネットバンキングを利用してチャリティ・キャンペーンに寄付する場合、そのお振込手数料を無料に。

「ちよだ企業ボランティア連絡会」の活動に参加

セブン銀行は、2010年度に東京都千代田区に本社・事業所を置く企業とその従業員が千代田区民(企業市民)として協働で社会貢献活動を行う「ちよだ企業ボランティア連絡会」に加入しました。2011年度は、7月に高齢者施設での「納涼会」に、10月には「福祉まつり」に参加しました。セブン銀行では、従業員に対して、個人のボランティアや地域貢献活動を支援する無料の会員制度「ちよだボランティアクラブ」への参加も推奨しています。



福祉まつりでのジャッキアップ体験



納涼会での水風船作り

「三宅島緑化プロジェクト」に継続的に参加

2000年の噴火によって大きな被害を受けた三宅島。セブン銀行は、三宅島の森林復元と島の復興に協力するため、2009年度からセブン-イレブン記念財団が主催する「三宅島緑化プロジェクト」に参加しています。2011年度は従業員13名が参加し、セブン&アイHLDGS.グループの従業員約100名とともに約3,000

本の苗木を植樹しました。三宅島のすばらしい自然をよみがえらせるため、セブン銀行はこれからも植樹活動を続けていきます。



植樹の様子

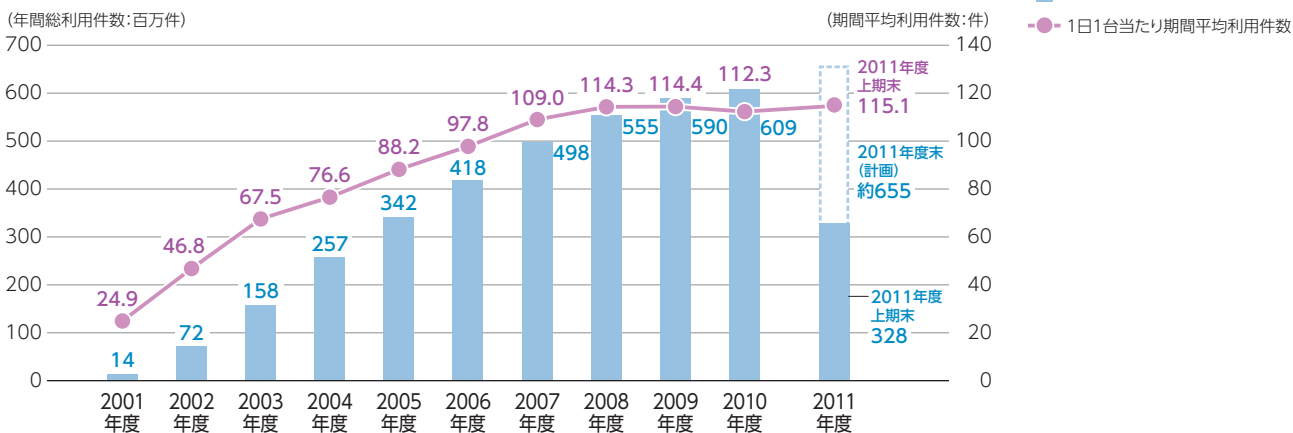


2011年10月参加者

ATMの利用状況

ATM年間総利用件数※・1日1台当たり期間平均利用件数※の推移

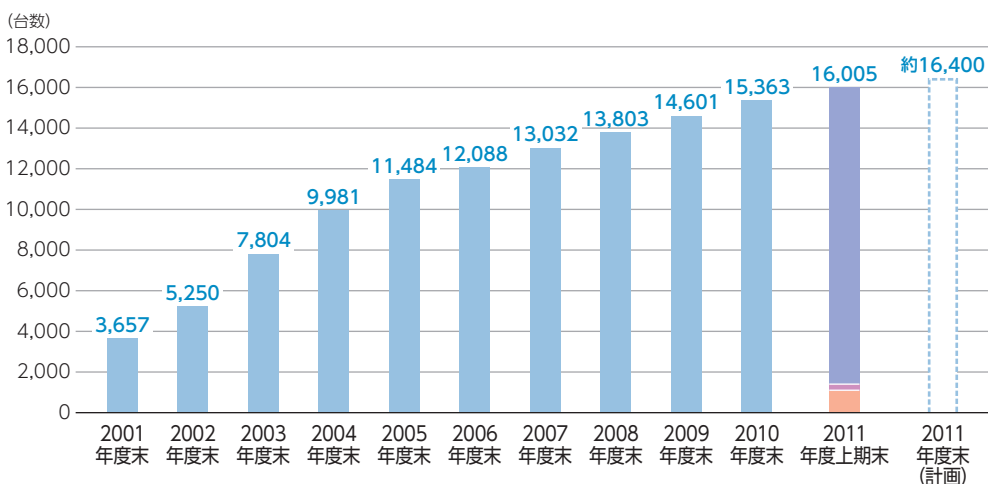
単位未満は切捨てて表示しております。



※ 入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

ATMネットワークの展開状況

ATM設置台数の推移



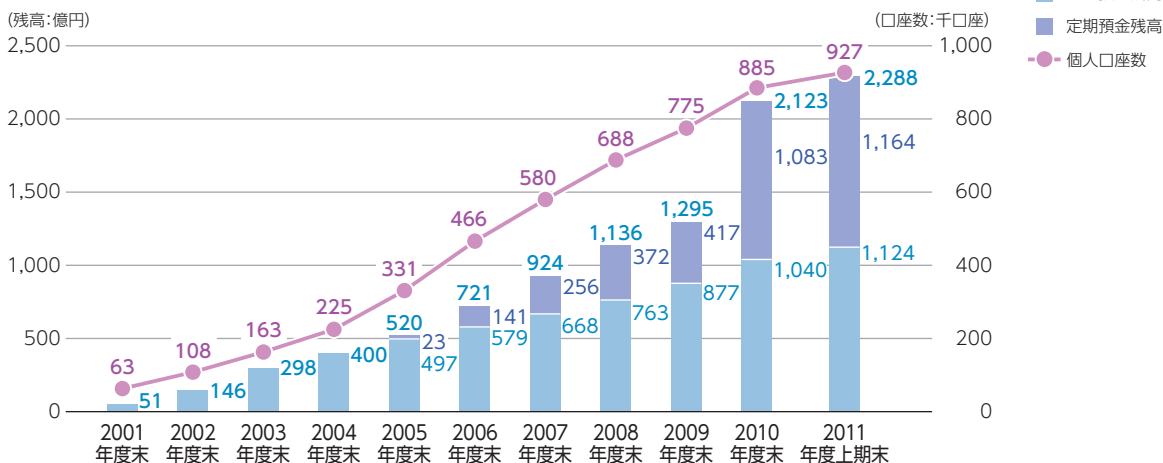
店舗形態別設置台数 (2011年度上期末現在)

セブン-イレブン	14,601台
イトーヨーカドー	300台
他	1,104台
合計	16,005台

セブン銀行口座(個人)の状況

口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



INDEX

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目.....ページ	
概況及び組織に関する事項	
経営の組織.....	35
主要株主一覧.....	35
取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	35
営業所の名称及び所在地.....	34
主要な業務の内容.....	2-3
主要な業務に関する事項	
事業の概況.....	16-17
主要経営指標.....	26
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率.....	26
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支.....	26
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや.....	26
受取利息及び支払利息の増減.....	27
総資産経常利益率及び資本経常利益率.....	27
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率.....	27
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高.....	27
定期預金の残存期間別残高.....	27
(貸出金等に関する指標)	
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高.....	28
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高.....	28
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額.....	28
使途別の貸出金残高.....	29
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	29
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	29
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高.....	29
預貸率の期末値及び期中平均値.....	30
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高.....	29
有価証券の種類別の残存期間別残高.....	30
有価証券の種類別の平均残高.....	29
預証率の期末値及び期中平均値.....	30
直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書.....	18-20
リスク管理債権.....	30
自己資本の充実の状況.....	31-33
有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	24
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益.....	24
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	24
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....	30
貸出金償却額.....	29
会計監査人の監査.....	15
金融商品取引法に基づく監査証明.....	15
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目.....ページ	
資産の査定公表事項.....	30

* [銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項]に
 関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載していません。
 ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリ
 オ関連項目、貸出金関連項目
 ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
 ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
 ・証券化エクスポージャーに関する項目
 ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品
 取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営成績

(2011年度中間期)

単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2011年度中間期におけるわが国経済は、2011年3月の震災による影響から緩やかながら回復軌道に戻りつつありますが、企業の生産活動は停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど厳しい環境が継続しました。金融面では銀行貸出の減少や企業の新規上場の低迷に底打ちの兆しが見え始めましたが、先行きは依然として不透明な状況となっています。

こうした環境の下、2011年度中間期の当社業績は、経常収益が44,338百万円、経常利益が15,710百万円、中間純利益が9,270百万円となりました。

ATM設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が着実に増加したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで、当初計画を上回り増収増益となりました。

経営成績

(単位：百万円)

	2010年度 中間期	2011年度 中間期	前年同期間比
経常収益	43,146	44,338	2.7%増
経常利益	14,976	15,710	4.9%増
中間純利益	8,851	9,270	4.7%増

サービス別の概況は、以下のとおりです。

① ATMサービス

2011年度中間期は、セブン&アイHLDGS.グループ(以下、「グループ」という)内外のATM設置推進に取り組みました。またご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、お客さまの利便性向上に努めました。

ATM設置については、グループ内では、鹿児島県等セブン-イレブン店舗の新規出店地域に合わせて展開を推進しました。グループ外では大和証券の本支店に約140台の設置を完了し、お客さまのご利用ニーズのある商業施設、駅、高速道路のサービスエリア等への展開を推進しました。この結果、2011年度中間期におけるグループ外設置台数は942台となりました。

また、震災による被災地域のATMサービスの早期回復に取り組んだほか、移動型ATMサービスをいち早く導入し、被災地の生活を支援しました。

金融機関との提携については、新たにSBJ銀行(2011年4月)、福岡中央銀行(同年6月)、長崎銀行(同年9月)のほか、信用組合3組合が加わり、2011年度中間期末現在の提携先は、銀行103行、信用金庫262庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関42社^(注1)の計572社^(注2)となりました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は16,005台(2011年3月末比4.1%増)になりました。また、2011年度中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は115.1件(前年同期間比0.3件減)、総利用件数は328百万件(同5.9%増)と推移しました。

(注1) 2011年9月末で提携しているその他金融機関数は、前年度末(43社)から合併により1社減少し42社となりました。

(注2) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

② 金融サービス

2011年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は927千口座(同年3月末比4.7%増)、個人向けローンサービスの契約件数口座数は12千口座(同39.2%増)となりました。また、2011年3月から開始した海外送金サービスは当初のインターネット、モバイルバンキングでのご利用に加え、同年7月からはATMでもご利用いただけるようにしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産

総資産は、603,855百万円となりました。

このうちATM運営のために必要な現金預け金が332,862百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が109,728百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が79,220百万円となっています。

負債

負債合計は、483,105百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は330,077百万円となっています。なお、個人向け普通預金残高は112,400百万円、定期預金残高は116,460百万円となっています。

純資産

純資産合計は、120,750百万円となりました。

このうち利益剰余金は59,500百万円となっています。

財政状態

(単位：百万円)

	2010年度 (A)	2011年度 中間期(B)	増減 (B) - (A)
総資産	600,061	603,855	3,793
負債	485,522	483,105	△2,416
純資産	114,539	120,750	6,210

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年度の通期予想については、2011年度中間期に順調に進捗したATM設置推進、預貯金金融機関の取引件数増加及びノンバンクの取引件数の減少幅改善の傾向が下期も継続すると予想されることから、経常収益、経常利益及び当期純利益を前回発表予想(2011年5月12日)から修正しています。

業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	86,800	27,700	16,400
今回修正予想(B)	88,100	28,000	16,500
増減額(B) - (A)	1,300	300	100
増減率	1.4%	1.0%	0.6%

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (2010年9月30日)	2011年度中間期 (2011年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	323,576	332,862
コールローン	—	45,000
2 有価証券	89,651	109,728
貸出金	349	1,157
前払年金費用	56	18
未収収益	6,641	6,971
3 ATM仮払金	66,172	79,220
その他資産	1,199	1,288
有形固定資産	10,909	9,166
無形固定資産	17,702	17,397
繰延税金資産	1,147	1,154
貸倒引当金	△41	△112
資産の部合計	517,366	603,855

科目	2010年度中間期 (2010年9月30日)	2011年度中間期 (2011年9月30日)
負債の部		
4 預金	237,256	330,077
譲渡性預金	1,110	826
コールマネー	5,100	—
5 借入金	32,000	20,000
社債	90,000	90,000
6 ATM仮受金	24,722	29,204
その他負債	11,347	12,660
未払法人税等	6,219	6,579
資産除去債務	258	266
その他の負債	4,869	5,815
賞与引当金	309	335
負債の部合計	401,845	483,105
純資産の部		
資本金	30,503	30,505
資本剰余金	31,742	30,505
資本準備金	30,503	30,505
その他資本剰余金	1,239	—
利益剰余金	53,103	59,500
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	53,103	59,500
繰越利益剰余金	53,103	59,500
株主資本合計	115,348	120,512
その他有価証券評価差額金	16	17
評価・換算差額等合計	16	17
新株予約権	154	220
純資産の部合計	115,520	120,750
負債及び純資産の部合計	517,366	603,855

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金などで利用）等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
7 経常収益	43,146	44,338
資金運用収益	91	232
(うち貸出金利息)	18	57
(うち有価証券利息配当金)	39	141
役員取引等収益	43,001	44,040
7 (うちATM受入手数料)	41,467	42,204
その他経常収益	53	65
経常費用	28,170	28,627
資金調達費用	1,010	1,052
(うち預金利息)	184	302
役員取引等費用	5,049	5,301
8 (うちATM設置支払手数料)	4,708	4,959
9 (うちATM支払手数料)	198	181
その他業務費用	11	3
営業経費	21,948	22,222
その他経常費用	150	46
経常利益	14,976	15,710
特別利益	87	—
貸倒引当金戻入益	87	—
特別損失	133	63
固定資産処分損	1	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
税引前中間純利益	14,929	15,647
法人税、住民税及び事業税	6,026	6,396
法人税等調整額	51	△19
法人税等合計	6,077	6,377
中間純利益	8,851	9,270

7 経常収益・ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の95%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴ない株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
その他資本剰余金		
当期首残高	1,239	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	—
資本剰余金合計		
当期首残高	31,742	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	31,742	30,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500
利益剰余金合計		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500
株主資本合計		
当期首残高	109,851	114,333
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,179
当中間期末残高	115,348	120,512

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17	△ 34
当中間期変動額合計	17	△ 34
当中間期末残高	16	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17	△ 34
当中間期変動額合計	17	△ 34
当中間期末残高	16	17
新株予約権		
当期首残高	88	154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	66	66
当中間期変動額合計	66	66
当中間期末残高	154	220
純資産合計		
当期首残高	109,939	114,539
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	83	31
当中間期変動額合計	5,580	6,210
当中間期末残高	115,520	120,750

中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,929	15,647
減価償却費	5,497	5,755
貸倒引当金の増減(△)	△87	41
資金運用収益	△91	△232
資金調達費用	1,010	1,052
有価証券関係損益(△)	137	—
固定資産処分損益(△は益)	1	63
貸出金の純増(△)減	△223	△621
預金の純増減(△)	28,547	17,385
譲渡性預金の純増減(△)	△9,190	△19,863
借入金の純増減(△)	1,000	—
コールローン等の純増(△)減	20,000	△35,000
コールマネー等の純増減(△)	△8,200	△2,800
ATM未決済資金の純増(△)減	△5,461	△10,107
資金運用による収入	363	719
資金調達による支出	△937	△879
その他	△318	460
小計	46,978	△28,377
法人税等の支払額	△6,436	△4,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,541	△33,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△159,136	△77,596
有価証券の売却による収入	12	—
有価証券の償還による収入	158,499	67,200
有形固定資産の取得による支出	△2,140	△2,729
無形固定資産の取得による支出	△5,038	△2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△15,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△3,355	△3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,355	△3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,383	△52,150
現金及び現金同等物の期首残高	294,192	385,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	323,576	332,862

重要な会計方針

(2011年度中間期 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年
ATM 5年
その他 2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2011年度中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2011年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2011年度中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、2011年度中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報 (2011年度中間期 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

2011年度中間期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

●中間貸借対照表関係 2011年度中間期(2011年9月30日現在)

- 貸出金のうち、破綻先債権は該当無し、延滞債権額は0百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は0百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1百万円であります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券107,584百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は785百万円あります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、761百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものは761百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額
35,943百万円

●中間損益計算書関係

2011年度中間期(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 2,684百万円
無形固定資産 3,071百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額41百万円を含んでおります。

●中間株主資本等変動計算書関係

2011年度中間期(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	2011年度期首	2011年度中間期	2011年度中間期	2011年度中間期末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	1,190,880	28	—	1,190,908	(注)2
合計	1,190,880	28	—	1,190,908	

(注)1. 自己株式は存在いたしません。

2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			2011年度中間期末残高(百万円)	摘要
		2011年度期首	2011年度中間期			
			増加	減少		
ストック・オプションとしての新株予約権		—			220	
合計		—			220	

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2011年度中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月27日 取締役会	普通株式	3,096	2,600	2011年3月31日	2011年6月6日

(2) 基準日が2011年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2011年度中間期の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年11月10日 取締役会	普通株式	3,096	利益剰余金	2,600	2011年9月30日	2011年12月2日

●中間キャッシュ・フロー計算書関係

2011年度中間期(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2011年9月30日現在	
現金預け金勘定	332,862
現金及び現金同等物	332,862

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引 2011年度中間期

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (2011年9月30日現在)

リース資産はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (2011年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産	110	106	3
無形固定資産	120	114	5
合計	230	221	9

② 未経過リース料中間期末残高相当額 (2011年9月30日現在)

(単位:百万円)

1年内	10
1年超	—
合計	10

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(自2011年4月1日至2011年9月30日)

(単位:百万円)

支払リース料	22
減価償却費相当額	21
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

2011年度中間期(2011年9月30日現在)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	11
1年超	10
合計	21

●金融商品関係 2011年度中間期(自2011年4月1日至2011年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2011年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*)	332,860	332,860	—
(2) コールローン(*)	44,917	44,917	—
(3) 有価証券 その他有価証券	107,584	107,584	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*)	1,157 △0	1,157	—
(5) ATM仮払金(*)	79,218	79,218	—
資産計	565,737	565,737	—
(1) 預金	330,077	330,660	582
(2) 譲渡性預金	826	826	—
(3) 借入金	20,000	20,521	521
(4) 社債	90,000	91,222	1,222
(5) ATM仮受金	29,204	29,204	—
負債計	470,109	472,436	2,327

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	2,144
合計	2,144

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I 2010年度中間期 (2010年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券			
	国債	64,796	64,766	30
	社債	—	—	—
	小計	64,796	64,766	30
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券			
	国債	20,492	20,493	△1
	社債	2,218	2,218	△0
	小計	22,710	22,712	△1
合計		87,507	87,479	28

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

II 2011年度中間期 (2011年9月30日現在)

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	29
その他有価証券	29
(△)繰延税金負債	△11
その他有価証券評価差額金	17

●デリバティブ取引関係

I 2010年度中間期 (2010年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計			—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

II 2011年度中間期 (2011年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計			—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる2011年度中間期における費用計上額及び科目名

営業経費 71百万円

(単位：百万円)

	金額
評価差額	28
その他有価証券	28
(△)繰延税金負債	△11
その他有価証券評価差額金	16

2. 2011年度中間期に付与したストック・オプションの内容

	第4回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第4回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社執行役員 8名
株式の種類及び付与数(注)1.	普通株式 440株	普通株式 118株
付与日	2011年8月8日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2011年8月9日から 2041年8月8日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な 評価単価(注)2.	新株予約権1個当たり 127,950円	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

●持分法損益等 2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)
該当事項はありません。

●資産除去債務関係 2011年度中間期(2011年9月30日現在)

2011年度中間期における当該資産除去債務の総額の増減	
2011年度期首残高	264百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	2百万円
2011年度中間期末残高	266百万円

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額 2011年度中間期(2011年9月30日現在)

1株当たり純資産額	円	101,208.01
-----------	---	------------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	7,784.15
中間純利益	百万円	9,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,270
普通株式の期中平均株式数	株	1,190,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	7,777.55
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	株	1,010
うち新株予約権	株	1,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

●重要な後発事象 2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)
(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2011年11月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式の分割を行うものであります。また、2007年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2011年11月30日(水)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき1,000株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,190,908株
② 今回の分割により増加する株式数	1,189,717,092株
③ 株式分割後の発行済株式総数	1,190,908,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	4,880,000,000株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。
2011年9月30日現在の資本金 30,505百万円

●セグメント情報等

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当社は、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,041	銀行業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(3) 分割の日程

基準日公告	2011年11月15日(火)
基準日	2011年11月30日(水)
効力発生日	2011年12月1日(木)

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 2011年12月1日(木)

4. 当該株式分割が2011年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

2011年度中間期(2011年9月30日現在)

1株当たり純資産額	101円20銭
-----------	---------

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

1株当たり中間純利益金額	7円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7円77銭

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期	2011年度中間期	2009年度	2010年度
経常収益	45,640	43,146	44,338	88,830	83,964
経常利益	16,309	14,976	15,710	30,407	27,449
中間(当期)純利益	9,605	8,851	9,270	17,953	16,008
資本金	30,503	30,503	30,505	30,503	30,503
発行済株式の総数	1,220,027株	1,220,027株	1,190,908株	1,220,027株	1,190,880株
純資産額	104,604	115,520	120,750	109,939	114,539
総資産額	497,833	517,366	603,855	502,782	600,061
預金残高	203,196	237,256	330,077	208,708	312,692
貸出金残高	—	349	1,157	126	536
有価証券残高	89,463	89,651	109,728	89,410	99,978
単体自己資本比率	47.25%	51.78%	53.02%	49.58%	51.19%
従業員数	323人	322人	318人	329人	328人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
業務粗利益	37,022	37,914
資金運用収支	△918	△820
役務取引等収支	37,951	38,738
その他業務収支	△11	△3
業務粗利益率	46.28%	43.99%
業務純益	15,073	15,650

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	159,535	91	0.11%	171,870	232	0.26%
うち貸出金	242	18	14.98%	767	57	14.98%
有価証券	115,926	39	0.06%	120,537	141	0.23%
コールローン	35,598	33	0.18%	41,768	32	0.15%
預け金(除く無利息分)	7,768	1	0.02%	8,796	0	0.02%
資金調達勘定②	425,846	1,010	0.47%	486,518	1,052	0.43%
うち預金	234,757	184	0.15%	333,911	302	0.18%
譲渡性預金	37,208	22	0.11%	18,622	8	0.09%
コールマネー	30,077	15	0.10%	18,415	7	0.08%
借入金	33,802	181	1.07%	25,569	128	1.00%
社債	90,000	605	1.34%	90,000	605	1.34%
資金利ざや(①利回り－②利回り)			△0.35%			△0.16%

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	23	△148	△125	49	90	140
うち貸出金	18	—	18	39	0	39
有価証券	2	△142	△140	5	97	102
コールローン	2	△6	△3	4	△5	△1
預け金(除く無利息分)	0	△0	△0	0	△0	△0
資金調達勘定	△1	△125	△126	35	7	42
うち預金	19	△11	8	89	27	117
譲渡性預金	△2	△81	△84	△8	△4	△13
コールマネー	0	△1	△1	△4	△3	△8
借入金	△120	△0	△121	△41	△12	△53
社債	101	△30	71	—	—	—

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

	2010年度中間期	2011年度中間期
総資産経常利益率	5.20	4.90
資本経常利益率	25.91	26.01
総資産中間純利益率	3.07	2.89
資本中間純利益率	15.31	15.35

中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
預金合計	234,757	333,911
うち流動性預金	164,845	185,567
定期性預金	69,532	147,970
その他	379	373
譲渡性預金	37,208	18,622
総合計	271,966	352,533

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
預金合計	237,256	330,077
うち流動性預金	161,161	176,293
定期性預金	75,893	153,630
その他	200	153
譲渡性預金	1,110	826
総合計	238,366	330,904

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
3ヵ月未満	11,738	31,169
3ヵ月以上6ヵ月未満	6,918	36,863
6ヵ月以上1年未満	15,970	24,603
1年以上2年未満	7,449	15,068
2年以上3年未満	14,087	16,710
3年以上	19,729	29,214
合計	75,893	153,630

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
営業経費	21,948	22,222
うち人件費	2,317	2,450
物件費	18,353	18,811
うち業務委託費	7,159	7,455
減価償却費	5,497	5,755
保守管理費	1,820	2,164
通信費	1,644	1,729
土地建物機械賃借料	1,175	538

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	242	767
手形割引	—	—
合計	242	767

国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	349	1,157
手形割引	—	—
合計	349	1,157

国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高

2010年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	349	—	—	—	349
うち変動金利	349	—	—	—	349
固定金利	—	—	—	—	—

当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めております。

2011年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,157	—	—	—	1,157
うち変動金利	1,157	—	—	—	1,157
固定金利	—	—	—	—	—

当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
保証	349	1,157
信用	—	—
合計	349	1,157

支払承諾見返はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	349	1,157
合計	349	1,157

当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
個人	349 (100.0%)	1,157 (100.0%)
法人	—	—
合計	349 (100.0%)	1,157 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
国債	106,094	117,204
地方債	5,356	—
社債	2,181	1,189
株式	2,293	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	115,926	120,537

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
国債	85,289	107,584
地方債	—	—
社債	2,218	—
株式	2,144	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	89,651	109,728

国際業務部門の有価証券中間期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2010年度中間期					2011年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	85,289	—	—	—	85,289	107,584	—	—	—	107,584
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,218	—	—	—	2,218	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	87,507	—	—	—	87,507	107,584	—	—	—	107,584

国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	2010年度中間期		2011年度中間期	
	(末残)	(平残)	(末残)	(平残)
預貸率	0.14	0.08	0.34	0.21
預証率	37.61	42.62	33.16	34.19

国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
一般貸倒引当金	41	112
個別貸倒引当金	—	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	41	112

業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
一般貸倒引当金	0	41
個別貸倒引当金	△88	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△87	41

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	0	0
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	0
合計	0	1

資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	2010年度中間期	2011年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	0
正常債権	66,579	80,579

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格		期首残高 百万円	当期 増加額 百万円	当期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)		利率 %	償還期限 年月日
	年月日		円	銭				百万円	百万円		
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00		36,000	—	—	36,000	(36,000)	1.450	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00		24,000	—	—	24,000	(—)	1.670	2013.12.20
第4回無担保社債	2009. 7.2	10,000	100.00		10,000	—	—	10,000	(10,000)	0.744	2012. 6.20
第5回無担保社債	2009. 7.2	20,000	100.00		20,000	—	—	20,000	(—)	1.038	2014. 6.20

自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2010年度中間期末		2011年度中間期末		
			占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,503	27.6%	30,505	26.3%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	
	資本準備金	30,503	27.6%	30,505	26.3%	
	その他資本剰余金	1,239	1.1%	—	—	
	利益準備金	—	—	0	0.0%	
	その他利益剰余金	53,103	48.1%	59,500	51.4%	
	その他	—	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,172	2.8%	3,096	2.6%	
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—		
新株予約権	154	0.1%	220	0.1%		
計	(A)	112,331	101.7%	117,636	101.6%	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	41	0.0%	112	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—		
計		41	0.0%	112	0.0%	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	41	0.0%	112	0.0%
控除項目	控除項目(※4)	(C)	2,000	△1.8%	2,000	△1.7%
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	110,373	100.0%	115,749	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		52,928	24.8%	59,209	27.1%
	オフ・バランス取引項目		7	0.0%	5	0.0%
	信用リスク・アセットの額	(E)	52,935	24.8%	59,215	27.1%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%)	(F)	160,196	75.1%	159,074	72.8%
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	12,815	—	12,725	—
計(E) + (F)	(H)	213,131	100.0%	218,289	100.0%	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100			51.78%	—	53.02%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本充実度

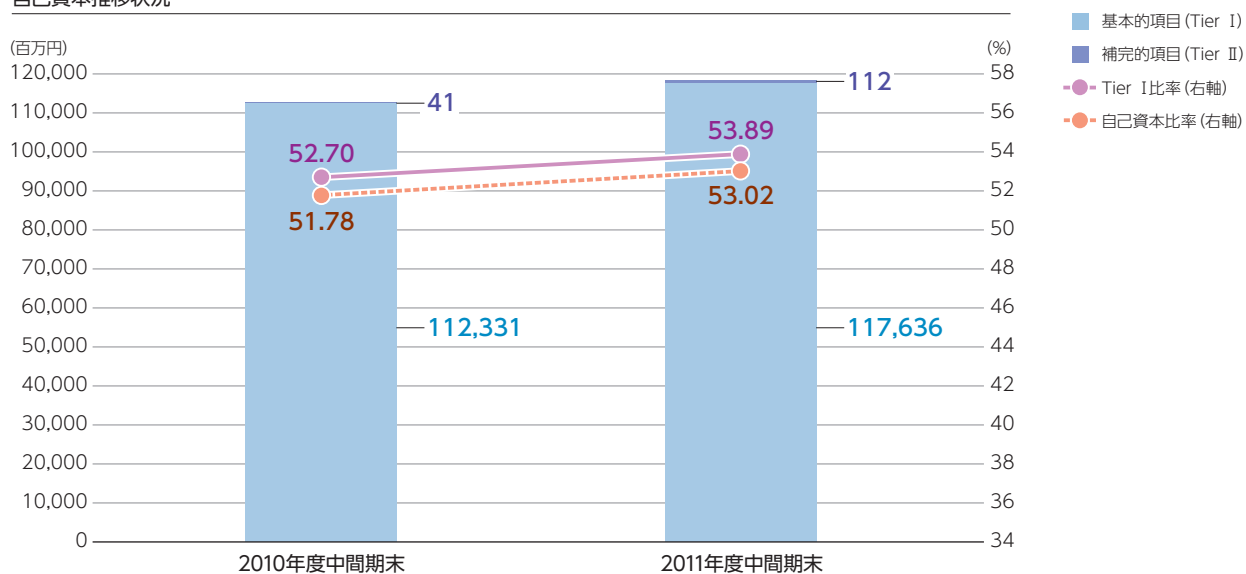
定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2010年度中間期末	2011年度中間期末
基本的项目(Tier I)	(A)	112,331	117,636
補完的项目(Tier II)	(B)	41	112
準補完的项目(Tier III)	(C)	—	—
控除項目	(D)	2,000	2,000
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目) (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	110,373	115,749
Tier I比率	(F)	52.70%	53.89%
自己資本比率	(G)	51.78%	53.02%

自己資本推移状況

自己資本推移状況



所要自己資本額

(単位：百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準 (ご参考)		国内基準	国際統一基準 (ご参考)
信用リスク	52,935	2,117	4,234	59,215	2,368	4,737
オペレーショナル・リスク	160,196	6,407	12,815	159,074	6,362	12,725
(合計)	213,131	8,525	17,050	218,289	8,731	17,463
自己資本	—	110,373	110,373	—	115,749	115,749
うち基本的項目	—	112,331	112,331	—	117,636	117,636

※オペレーショナル・リスク相当額算出に関して、当社は基礎的手法を採用しております。

信用リスク

(単位：百万円)

	2010年度中間期末				2011年度中間期末			
	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・アセット
現金	303,904	58.1%	0.0%	—	328,167	53.8%	0.0%	—
我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け	85,643	16.3%	0.0%	—	108,973	17.8%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け	90,371	17.3%	20.0%	18,077	132,983	21.8%	20.0%	26,599
法人等向け(※1)	4,707	0.9%	48.6%	2,289	2,238	0.3%	72.0%	1,612
出資等(※2)	2,144	0.4%	100.0%	2,144	2,144	0.3%	100.0%	2,144
上記以外(※1)	30,592	5.8%	99.4%	30,417	29,432	4.8%	98.0%	28,852
信用リスク(オンバランス)	517,364	99.0%	10.2%	52,928	603,939	99.1%	9.8%	59,209
派生商品取引(金利関連取引)(※3)	5,000	0.9%	—	7	5,000	0.8%	—	5
信用リスク(オフバランス)	5,000	0.9%	—	7	5,000	0.8%	—	5
合計	522,364	100.0%	10.1%	52,935	608,939	100.0%	9.7%	59,215

「我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け」与信は主に1年未満の国債・地方債となっております。「金融機関及び証券会社向け」与信は提携金融機関等への仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」与信は提携先の未収手数料が中心となっております。

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は以下のとおりであり、担保・保証のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット	
		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後
法人等向け	180	265	—	98	137	—
その他	350	350	175	1,159	1,159	579

※2 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資であります。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は下記のとおりとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位：百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
再構築コスト	10	4
ポテンシャル・エクスポージャー	25	25
与信相当額	35	29
オフバランス信用リスク・アセット	7	5

銀行勘定の金利リスク量試算

(単位：百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
金利リスク量	1,929	1,829
資本(Tier I + II)対比率	1.71%	1.55%

※ 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

会社概要

(2011年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役会長	安齋 隆
代表取締役社長	二子石 謙輔
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	30,505百万円
発行済株式数	1,190,908株*
従業員数	318人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」

* 当社は2011年12月1日に1:1000の株式分割及び単元株制度の採用をいたしました。
これにより、12月1日時点での発行済株式数は1,190,908,000株となります。



営業所の名称及び所在地

(2011年12月末現在)

本店	所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1	
支店	所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1	

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所

(有人店舗
「みんなの銀行窓口。」)

- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所
所在地:千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー川口店出張所
所在地:埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー葛西店出張所
所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー亀有店出張所
所在地:東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内
- 本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所
所在地:東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

共同出張所

店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン-イレブン	13,692	14,770
イトーヨーカドー	173	299
他	904	1,141
合計	14,769	16,210

* 最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

2001年	4月 6日	予備免許取得		予備免許取得	8月30日	第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)	
	4月10日	「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)		アイワイバンク銀行	12月17日	インターネット・モバイル・テレホン バンキングサービス開始	
	4月25日	銀行営業免許取得			2002年	3月27日	第2回第三者割当増資 (資本金610億円)
	5月 7日	営業開始 (新規口座開設の受付開始)		アイワイバンク銀行キャッシュカード	2003年	3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破
	5月15日	ATMサービス開始		ATMサービス開始 セレモニー	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家 限定)発行 (150億円・期間5年)	
	5月23日	全国銀行協会入会(正会員)			2004年	7月 7日	お客さまサービス部新設
	6月11日	全銀システム接続			2005年	4月 1日	ATMコールセンター(大阪) 稼働開始
	6月13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMで の出金取扱開始)		第1世代ATM	4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱 開始	
	6月18日	振込サービス開始			4月27日	イトーヨーカドー蘇我店に初の有人 店舗開設	
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破				「みんなの銀行窓口。」 イトーヨーカドー蘇我店出張所	
					7月26日	第2世代ATM導入開始	
						第2世代ATM	
					10月11日	社名変更 (「株式会社セブン銀行」に変更)	
						セブン銀行	
						セブン銀行ICキャッシュカード	

2006年	1月 3日	新勘定系システム稼働開始	2010年	1月25日	個人向けローンサービス開始
	3月 2日	イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業務開始		2月15日	保険代理業務開始
	3月20日	定期預金開始		7月 7日	直営ATMコーナーを開設
	4月 3日	ICキャッシュカード対応開始			
	9月 1日	減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替)			
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行(360億円・期間5年、240億円・期間7年)			新宿区歌舞伎町コーナー(内観)
2007年	6月18日	「みんなのマネーサイト。」開設			
	6月25日	創業以来初の配当を実施			港区新橋コーナー(外観)
	7月11日	ATMの運営・管理一括受託開始 海外発行カード対応サービス開始			
					
		海外発行カード対応開始セレモニー			
	9月 3日	第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ開始			
	9月27日	セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都道府県でのATM展開完了			
	11月26日	視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによる取引実現)	11月 5日	ATM設置台数が15,000台を突破	
	12月17日	47都道府県へのATM展開完了	11月29日	第3世代ATM導入開始	
2008年	2月29日	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場			
					第3世代ATM
					
		上場セレモニー	2011年	3月22日	海外送金サービス開始(インターネット・モバイルバンキングでのサービス開始)
2009年	4月 1日	金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策部)新設		7月19日	海外送金サービス開始(ATMでのサービス開始)
	7月 2日	第4回・第5回無担保社債発行(100億円・期間3年、200億円・期間5年)		12月 1日	株式分割(1株につき1,000株の割合をもって分割) 単元株式数を100株とする単元株制度を採用
				12月26日	東京証券取引所市場第一部に上場

株式会社

セブン銀行

発行:2012年1月

株式会社セブン銀行 企画部 CSR・広報室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

テレホンセンター

●セブン銀行口座をお持ちのお客さま
フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730(有料)

●セブン銀行口座をお持ちでないお客さま
☎ 0120-77-1179

受付時間:8時~21時/年中無休

※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受付ています。

ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>



iモード、EZweb、Yahoo!ケータイの公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。

【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 9:00~17:00



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。



印刷工程で有害物質を含む水を排出しない「水なし印刷」を採用しています。



有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。



FSC®(森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認めた森林の木材を使った用紙を使用しています。



この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。



セブン銀行は、地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。